



平成 22 年 11 月 25 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物  
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員  
壽松木康晴  
(JASDAQ・コード番号: 8893)  
問合せ先 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長  
佐藤啓明  
(TEL. (03) 5962-0775)

## 特別利益、特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日付で公表いたしました「事業再生ADR手続の成立及び債務免除等の金融支援に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 22 年 11 月 25 日開催の第 3 回債権者会議において、当社の事業再生計画案について、全対象債権者の皆様から同意書の提出を頂き、事業の再生ADR手続が成立したことから、平成 23 年 3 月期において、特別利益及び特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成 22 年 11 月 5 日付「平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて、お知らせのとおり、平成 23 年 3 月期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の通期の業績予想について、合理的な業績予想を行うことができないことから、これまで修正をおこなっておりませんでした。事業再生ADR手続が成立したことから、平成 23 年 3 月期の通期業績予想が固まりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別利益の計上について

当社は、事業再生ADR手続が成立し、当社の債務の一部免除等を含む金融支援に関する同意をいただきましたので、当該債権及びこれにかかる未払利息の債務免除益 28 億 86 百万円を特別利益として計上するものであります。

#### 2. 特別損失の計上について

##### (1) 連結

当社連結子会社が展開するサービスオフィス事業について、事業再生計画(以下「本事業再生計画」といいます。)に基づき、マスターリース契約の満了等の条件が整う平成 24 年 6 月を目途に事業撤退をすることから、当該子会社の店舗原状回復費用など、事業整理損失引当金繰入額 46 百万円を特別損失として計上するものであります。

##### (2) 個別

当社は、平成 22 年 11 月 24 日付で公表いたしました「子会社との吸収合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 23 年 2 月 1 日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を予定しております。これにかかる株式会社新日本レジデンスとの合併に伴い発生する抱合せ株式消滅差損 1 億 17 百万円を計上するものであります。

3. 平成 23 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 修正の内容

【連結】

（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	19,600	1,030	550	500	8 円 15 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	14,103	△2,172	△2,445	△1,051	△14 円 69 銭
増 減 額 (B-A)	△5,497	△3,202	△2,995	△1,551	—
増 減 率 (%)	△28.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	22,808	△232	△754	△2,410	△51 円 65 銭

【個別】

（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	16,800	840	450	360	5 円 87 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	13,269	△2,064	△2,324	△923	△12 円 90 銭
増 減 額 (B-A)	△3,531	△2,904	△2,774	△1,283	—
増 減 率 (%)	△21.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	20,257	△10	△462	△2,391	△51 円 25 銭

(2) 連結業績予想の修正理由

売上高の主な減少要因は、マンション販売事業において、396 戸の引渡しによる 132 億 50 百万円の売上高を計画しておりましたが、当期に引渡し可能な物件の仕入れが金融機関からの借入のみでは物件取得金額の必要額に達しないことなどの理由により計画通り行えなかったことから、191 戸の引渡しとなる見込みであり、売上高が 72 億 36 百万円減少する見通しであります。また、戸建販売事業も同様に、物件の取得が計画通り行えなかったことにより、引渡し棟数が大幅に減少し、計画 37 棟に対し、9 棟の引渡し見込みとなり、売上高が 11 億 77 百万円減少する見通しであります。流動化事業においては、連結子会社において見込んでいた物件の売却が進捗しなかったことにより、売上高が 5 億円減少する一方で、当社における一部の既存物件について、本事業再生計画に基づき、当期中の売却を見込み、当初の予想よりも 32 億 50 百万円増加することなどから、売上高が合計で 54 億 97 百万円減少する見通しであります。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少のほか、当第 2 四半期においてたな卸資産評価損 16 億 50 百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業利益が 32 億 2 百万円、経常利益が 29 億 95 百万円それぞれ減少する見通しであります。

当期純利益につきましては、当第 2 四半期までに特別利益として、役員退職慰労引当金戻入 3 億 74 百万円などを計上するほか、上記 1 の「特別利益の計上について」に記載のとおり、債務免除益 28 億 86 百万円を計上する見込みであります。また、当第 2 四半期までに特別損失として、前渡金評価損 10 億 50 百万円、固定資産の減損損失 5 億 8 百万円、投資有価証券評価損 1 億 29 百万円、貸倒損失 23 百万円などを計上するほか、上記 2 「特別損失の計上について」に記載のとおり、子会社における事業整理損失引当金繰入額 46 百万円の計上に加え、連結子会社における繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額 90 百万円を計上することから、当期純利益は 15 億 51 百万円の減少となる見通しであります。

(3) 個別業績予想の修正理由

個別業績の売上高、営業利益、経常利益につきましては、連結業績予想の修正とほぼ同様の理由により、個別の業績予想を修正するものであります。

なお、上記2「特別損失の計上について」に記載のとおり、本合併に伴い、合併効力発生予定日(平成23年2月1日)以降、合併による業容の拡大を織り込むとともに、抱合せ株式消滅差損1億17百円等の計上を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な条件に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上